

新潟県立大学附置研究所検討委員会 報告書

令和4年2月

新潟県立大学附置研究所検討委員会

目 次

I	はじめに	1
II	附置研究所の事業の趣旨と概要	2
	1 事業の趣旨	
	2 事業概要	
	2. 1 調査研究	
	2. 2 人材育成	
	2. 3 社会貢献	
III	附置研究所の組織と運営体制	7
	1 研究所設置の根拠	
	2 研究所の構成と組織	
	2. 1 構成員	
	2. 2 組織と機能	
	2. 3 施設の設置場所	
	2. 4 事務機能	
	3 教育機能	
	4 事業計画・評価と経費	
	5 研究所の運営	
	6 全学委員会等への参画	
	7 名称	
IV	おわりに	10
<参考>	新潟県立大学附置研究所検討委員会について	11

I はじめに

公益財団法人環日本海経済研究所（以下「ERINA」という。）は、平成5年10月1日、北東アジア地域の経済に関する情報の収集・提供や調査研究等を行うことにより、わが国と同地域の経済交流を促進し、北東アジア経済圏の形成と発展に寄与するとともに、国際社会に貢献することを目的として、新潟県、新潟市、その他地方自治体及び民間企業からの出捐を受けて設立され、事業活動が行われてきた。

新潟県においては、県財政の危機的状況にあって、令和元年10月に「新潟県行財政改革行動計画」を策定したところであるが、行動計画の取り組みとして、ERINAを「県出資法人の見直し」の対象として位置づけ、「県出資法人経営評価委員会」からの助言、新潟県議会での指摘等を踏まえ、その抜本的な見直しに向けた検討が行われ、併せて、新潟県とERINAとの協議もなされた。

その結果として、ERINAについては「統合・廃止を含めた検討」の対象とすることとされ、令和3年6月15日に、花角新潟県知事より、令和5年度を目途として、法人を解散した上で、新潟県立大学の研究所に移行することでERINAと合意した旨、新潟県議会において表明された。

この方針のもとに、令和3年7月12日、新潟県から新潟県立大学に対してERINAの事業を新潟県立大学の研究所へ移行する旨の正式な意向が表明され、その具体策の検討を行うよう新潟県立大学に要請がなされた。

こうしたことを踏まえ、新潟県立大学では研究所設置のために必要とされる具体的内容を検討するための組織として、本報告書の末尾に掲載するように、学外有識者及び学内関係者を委員とし、新潟県をオブザーバーとする「新潟県立大学附置研究所検討委員会」を設置し、検討を重ねてきたところである。

本報告書は、その検討結果をとりまとめたものである。

Ⅱ 附置研究所の事業の趣旨と概要

1 事業の趣旨

新潟県立大学に設置が要請されている研究所（以下「附置研究所」という。）には、解散することとなる ERINA の長年にわたる活動により蓄積された研究資産や人的ネットワークを継承し、核となる調査研究を推進しつつ、経済交流の推進や未来を担う人材育成などの地域貢献につながる活動に取り組むことが期待されている。

こうしたことを踏まえて、これまでの ERINA の事業活動を支えてきた主体であり、同時に新潟県立大学の設置主体である新潟県は、ERINA に対して支援してきたこれまでの事業を見直した上で、附置研究所において展開する具体的事業の考え方を検討委員会に示した。そこでは、附置研究所には「北東アジアに関する研究力の向上と開かれた共同研究の推進」、「北東アジアに強い国際人材の育成と積極的な社会貢献」、「幅広い情報発信と効率的な事業推進」を考慮しつつ、研究の推進、人材育成・社会貢献の推進、研究成果の社会への発信等において具体的事業に取り組むことへの期待が示されたところである。

附置研究所において実施する事業は、大学における教育研究の一部として位置づけられなければならないことは言うまでもないが、上記に述べるような新潟の地域社会の期待を踏まえたものであるとともに、学術機関である大学が蓄積する研究上の専門性に照らして適切なものとして実施されることが必要である。こうしたことを踏まえ、附置研究所では、「北東アジア地域における経済社会研究を中核とした国際的水準を目指す質の高い研究の推進」、「研究を基盤とする幅広い人材教育の推進」、「研究成果を通じた地域社会や産業への積極的貢献」の3つの理念の下に、具体的事業を展開することが必要であることとされた。その場合、以下の諸点に特に考慮すべき事項として指摘がなされた。

- (1) 開港五港の一つとして、幕末以来、北東アジア地域との経済交流を担う拠点としての歴史をもつ新潟に位置する公立大学の附置研究所として、北東アジア地域に関する日本を代表する質の高い研究を推進し、積極的にその研究成果を学術面のみならず社会へと発信・還元する。
- (2) ERINA に長年にわたり蓄積された研究実績と県立大学の学部・大学院の研究力を有機的かつ効率的に結合する。
- (3) 北東アジア地域の中核的な交流拠点を目指す新潟県の国際戦略を踏まえ、北東アジア地域の経済・社会に関する歴史的経緯と現状分析、そして同地域をめぐる将来ビジョンとその実現に係わる諸政策に資する研究を推進する。

- (4) 北東アジア地域における ERINA のこれまでの人的ネットワークの蓄積を生かしつつ、県内外、及び海外の大学・研究機関等の研究者との研究ネットワークを拡大し、また、地域協力を推進する国内外の産官関係者とも協働して、開かれた共同研究を推進する。
- (5) 国際性、地域性、人間性の涵養を標榜する県立大学の附置研究所として、北東アジア地域に関する研究成果を基礎に、同地域に関する専門力に長け、グローバルな視点を持ち、かつ地域での実践力に富んだ人間的魅力に溢れた学生教育の一翼を担う。

2 事業概要

新潟県立大学に附置される研究所では、設置の趣旨を踏まえて、以下を内容とする事業を実施する。

2.1 調査研究

- (1) 調査研究としては、以下の2つを研究の柱とする。
- ・北東アジア地域に属する5カ国（中国、ロシア、モンゴル、韓国、北朝鮮[順不同]）の各国の経済、社会、政治等に関する基礎的な研究（「経済社会基盤研究」と称する。）
 - ・北東アジア及び同地域を含んだアジア・太平洋、ユーラシア等の地域と共存しつつ発展する新潟の経済、産業、地域社会に係わる諸課題の調査研究（「プロジェクト研究」と称する。）
- (2) 「経済社会基盤研究」
- ① 「経済社会基盤研究」には以下の内容が含まれる。
 - ・北東アジア各国の経済動向、主要経済政策に関する調査研究
 - ・北東アジア各国における社会・政治・外交についての調査研究
 - ② 研究成果は、データベースとして研究所に継続的に蓄積され、公表されることにより、北東アジアに関する中核的研究機関としての機能を果たすと共に、定期的報告レポート、ディスカッションペーパー、ポリシーブリーフ／ノンテクニカルサマリー（政策担当者・企業へ発信）等の形態で、主に研究所ホームページに掲載し、社会各層への研究成果の還元を行う。

- ③ 計量分析など高度な分析内容を収録した論文は、国際的に評価の定まった専門ジャーナルに投稿し、掲載する。また、専門的著作物として、まとまった研究成果を公表する。

(3) 「プロジェクト研究」

- ① 特定の研究課題に関して、一定の実施年限（例えば原則3年程度）を設定したうえで、附置研究所所属の教員がコーディネーターを務め、県内各大学の研究者をはじめ、国内海外の大学・研究機関等の研究者、また国内外の産業や行政関係者であって、当該研究課題に関する研究に携わる者を広く研究に招聘することにより、開かれた共同研究を実施する。
- ② プロジェクト研究において取り上げる研究課題は、附置研究所の設置後、研究所内に設置される選考委員会において、県をはじめ外部の意見を取り入れつつ、決定されるべきものである。具体的プロジェクトは今後、研究所における検討を経て選ばれることになるが、参考例として、下記のようなものを挙げることができる（順不同）。

- ・北東アジア各国／地域*1の経済発展シナリオの研究（国境地域、経済回廊、経済特区等）

*1 北東アジア地域の地方経済については、中国東北三省、ロシア極東、朝鮮半島、日本の環日本海側地域が対象となるが、それらの地域にとって、どのような発展が望ましいか、また当該地域は、他の地域とどのような関係性を有しているのか、あるいはまた、発展のためにはどのような地域間の国際連携が望ましいかについても議論する価値があろう。

- ・北東アジア地域を含む東アジアの経済統合とサプライチェーン（関連するサブテーマとしては「県内企業の国際化とサプライチェーン」*2など）

*2 国境を越えた域内のサプライチェーンに対して県内企業がどのように参入しているか検証する。同時に、県内企業が国際化を進める上で直面する課題について調べる。県内企業を対象としているが、国内市場が縮小するなかで地方企業の国際化をどのように進めるかは、地域経済が抱える共通の課題である。

- ・北東アジア地域における食と健康*3

*3 北東アジア地域における農業をはじめとする食料供給の拡大と地域住民の食習慣の向上は、当該地域の生活水準と健康年齢の維持・向上を図る上での最も重要な社会的課題となっている。この分野では新潟の産業、企業、健康維持の取り組みが貢献しうる余地が多く、そのための地域社会への協力のあり方を多角的に探ることは研究テーマとして価値があろう。

・北東アジア地域における少子高齢化と経済*4

*4 日本や北東アジア地域において進行する少子高齢化は、社会保障財政のみではなく、貯蓄投資バランスの変化を通じた国際的な資金フロー、産業構造、経済成長、金融政策の有効性など、経済の様々な面に重大な影響を及ぼすことが知られている。これらの問題に関して、総合的に実証研究を行う。

③ 研究課題として取り上げる時機を逸さないよう、複数の研究課題（例えば3程度の研究課題）を並行して実施する。

④ 研究所専任教員が中心となって実施するプロジェクトだけでなく、公募により参加する学内外の研究者が中心となって、附置研究所を拠点として行う研究をプロジェクト研究として実施することも可能とする。

⑤ プロジェクトの成果は、ディスカッションペーパー等によりまとめられた後、研究所が主催する国際会議等で発表し、国際的に評価の定まった専門ジャーナルに投稿するとともに、英文で書籍を刊行することも検討する。以上に加えて、データベースの構築を別枠で長期的プロジェクトとして検討することも可能とする。

(4) 「経済社会基盤研究」および「プロジェクト研究」の実施に際しては、課題発見、データの収集と分析、研究成果の時宜を得た公開、そして地域課題に関する効果的解決策の提示等、研究の入口から出口まで、常に社会との連携を視野に入れながら取り組むことが必要である。

2. 2 人材育成

研究所は学生定員を有しない組織であっても、新潟県立大学の学部・大学院における教育を担当し、北東アジア地域に関する研究成果を基礎にした講義、演習、フィールドワーク等を通して、新潟県立大学の学部・大学院とともに、地域に根ざし、グロ

ーバルに活躍するこれからの新潟、日本、北東アジア、そしてアジアと世界の行く末を担う人材を育成する役割を担う。

2. 3 社会貢献

研究所は、ERINA がこれまでに行ってきた国、県、経済団体等への知見の提供（例えば港湾・空港の利用促進に関する提言）を学術機関として継続するとともに、新潟県立大学の学部・大学院が行っているように、研究所においても審議会等の委員就任、企業向けセミナー、県民向けシンポジウム、中高生向けワークショップなど、社会の幅広い層を対象とした知識獲得の場や学習の機会を提供すること、外部からの研究の受託等によって、研究成果の社会への還元を積極的に実施する役割を担う。

附置研究所の事業の趣旨と概要

事業の趣旨

- ・北東アジア地域における経済社会研究を中核とした国際的水準を目指す質の高い研究の推進
- ・研究を基盤とする幅広い人材教育の推進
- ・研究成果を通じた地域社会や産業への積極的貢献

事業概要

1 調査研究

① 「経済社会基盤研究」

北東アジア地域に属する5か国（中国、ロシア、モンゴル、韓国、北朝鮮）の各国の経済、社会、政治等に関する基礎的な研究を行う。

② 「プロジェクト研究」

北東アジア地域及び同地域を含んだアジア・太平洋、ユーラシア等の地域と共存しつつ発展する新潟の経済、産業、地域社会に係わる諸課題の調査研究を行う。

2 人材育成

新潟県立大学の学部・大学院における教育を担当し、研究成果を基礎にした講義、演習、フィールドワーク等を通して、地域に根ざし、グローバルに活躍するこれからの新潟、日本、北東アジア、そしてアジアと世界の行く末を担う人材を育成する。

3 社会貢献

ERINAがこれまでに行ってきた国、県、経済団体等への知見の提供を継続するとともに、審議会等の委員就任、企業向けセミナー、県民向けシンポジウム、中高生向けワークショップなど、社会の幅広い層を対象とした知識獲得の場や学習の機会を提供すること、外部からの研究の受託等によって、研究成果の社会への還元を積極的に実施する。

Ⅲ 附置研究所の組織と運営体制

研究所の設置に際しては、新潟県における行財政改革の実施を踏まえ、経費の節減と質の高い研究所機能を実現しうよう、適切な組織・運営体制とする。

1 研究所設置の根拠

学校教育法第96条に基づき、北東アジアに関する研究を行うことを目的とする組織として新潟県立大学に研究所を附置する。

2 研究所の構成と組織

2.1 構成員

- (1) 研究所に専任教員（教授の他、准教授、講師、助教または助手）を配置する。また、学内の専任教員をもって研究所を兼担する教員を配置することができる。
- (2) 研究所の所務を掌理するために所長を置き、研究所の専任教授をもって充てる。
- (3) 研究所に客員教員を置くことができる。

2.2 組織と機能

研究所の研究部門として北東アジア研究部門を置く。また、大学共同利用研究施設、北東アジア産学連携推進室を併設する。

(1) 北東アジア研究部門

- ・研究所の専任教員が所属する組織とする。
- ・経済社会基盤研究を中心に調査研究を行う。

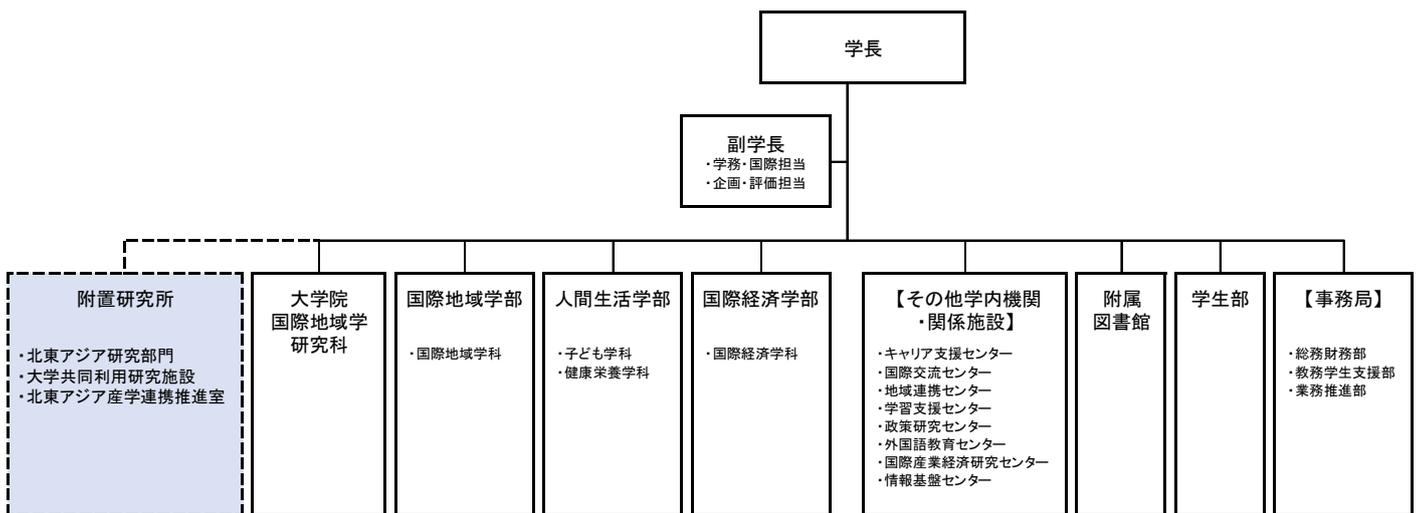
(2) 大学共同利用研究施設

- ・大学共同利用研究施設では、プロジェクト研究を中心とした調査研究を行う。
- ・本研究所のプロジェクト研究は、県内の全大学（短期大学を含む）の研究者・関係者に対してオープンなものとし、また、国内外の研究者、産業界・行政の専門家が大学や組織の壁を越えて参画しうるものとする。このことによって、研究所が県内外の研究者・関係者が本学の施設を利用して共同研究を実施する場として、より質の高い調査研究を行う研究拠点となることを目指す。
- ・プロジェクト研究に携わる学内の教員は、大学共同利用研究施設の教員を併任することができる。
- ・プロジェクト研究に参画する学外の研究者等は、大学共同利用研究施設の客員教員となることができる。

(3) 北東アジア産学連携推進室

- ・北東アジアに関する産学連携を推進するために、研究所に北東アジア産学連携推進室を併設する。
- ・北東アジア産学連携推進室は、セミナーの開催などを通じて研究所の研究成果を産業界・行政・地域社会に還元し、学術的側面から社会に貢献すること、産業界が北東アジア地域との経済・ビジネス交流を行うに際して、大学に蓄積されている学術的専門的知識を提供すること、産業界等が開催する北東アジア諸国との交流のための国際会議を支援すること等を通じて産学連携の推進を担う。
- ・研究所専任教員は、事務職員と協働して産学連携の推進を担う。

<新潟県立大学組織略図>



2. 3 施設の設置場所

- ・研究所施設の設置場所は、学部・研究科の研究機能との有機的かつ効率的な結合や学部・研究科の教育機能の分担の必要性及び相乗効果の実現、事務機能の非効率性の排除、経費節減等の必要性等の観点から、本学敷地内を基本に調整する。

2. 4 事務機能

- ・研究所の事務は、学部・大学院と同様、新潟県立大学事務局各部課が担当する。

3 教育機能

- ・研究所は、本学の学部・大学院における教育に協力するものとする。
- ・研究所専任教員は、学部・大学院における講義・演習などの科目を担当するものとする。
- ・具体的な科目及び担当は、教育研究評議会での審議等の全学的調整を経て決定し、学生に提供される開講科目として明示する。

4 事業計画・評価と経費

- ・研究所のすべての事業は、本学の中期計画に基づき毎年度に決定される事業計画に拠るものとし、その結果は自己点検・評価を行った上で、県法人評価委員会の評価を受ける。
- ・研究所の運営に必要な経費（人件費、研究費、その他研究所の事業の実施と運営に必要なとなる費用）は、そのために別途に手当てされる運営費交付金・補助金により賄われるものとする。

5 研究所の運営

- ・研究所には教授会を置く。
- ・原則月1回、所長が研究所専任教員を招集して教授会を開催し、研究所の運営に関して必要とされる事項の審議を行う。

6 全学委員会等への参画

- ・研究所は、研究所における業務との関連を踏まえつつ、教育研究評議会の一員として、本学の全学的運営体制^{*5}に参画・協力する。

*5 参画が想定される委員会の例

自己点検・評価委員会、国際交流センター運営委員会、
地域連携センター運営委員会、図書館委員会、広報委員会 等

7 名称

- ・研究所の組織名称としては、その業務内容を的確・簡潔・明快に表すものとして「新潟県立大学北東アジア研究所」がふさわしい。
- ・英文略称（英訳名称）としては、研究所の学術的特徴を的確に示すとともに、旧組織と同一であることにより、その長年にわたる活動により蓄積された研究資産や人的ネットワークの継承を円滑に行えるものとして「ERINA（Economic and Social Research Institute for Northeast Asia）」がふさわしい。

IV おわりに

本検討委員会の検討の過程において、委員からは、新たに設置される研究所が、これまでの ERINA の知的資産を継承しつつ、「北東アジア地域における経済社会研究を中核とした国際的水準を目指す質の高い研究の推進」、「研究を基盤とする幅広い人材教育の推進」、「研究成果を通じた地域社会や産業への積極的貢献」の3つの理念のもとに、北東アジアの玄関口である新潟を拠点とする北東アジアに関する傑出した研究所として、新たな一歩を踏み出すことへの期待が述べられた。本報告書内容はそうした期待を踏まえて、検討結果の要点をとりまとめたものである。この内容をもとにした詳細にわたる具体化は、研究所の設置の準備の過程で大学において決定されるものと考えている。

なお、新潟県においては令和5年度を目途に ERINA を解散するとしていることから、事業の円滑な移行を図る上で、新潟県立大学附置研究所の設置は令和5年度までになされることが望ましい。

<参考>

新潟県立大学附置研究所検討委員会について

令和3年7月21日

新潟県立大学

1. 趣旨

環日本海経済研究所（以下、ERINA）を解散し、ERINAの事業を新潟県立大学の研究所へ移行する旨の知事の所信表明に拠り、7月12日、県より本学に対して研究所の設置に関する検討依頼がなされた。これを受けて本学では、新たな研究所の在り方を検討するために、本学に「附置研究所検討委員会（以下、検討委員会）」を設置する。

2. 構成メンバー

委員長	若杉隆平	新潟県立大学学長・京都大学名誉教授
委員	新井洋史	環日本海経済研究所調査研究部長
委員	黒田俊郎	新潟県立大学副学長
委員	中島厚志	新潟県立大学教授・前独立行政法人経済産業研究所理事長
委員	森澤真理	新潟日報社取締役・統合編集本部論説編集委員室長
委員	吉田至夫	新潟経済同友会代表幹事
オブザーバー	伊野智彦	新潟県知事政策局国際課長
オブザーバー	前田典明	新潟県総務管理部大学私学振興課長

※五十音順

3. 日程

検討委員会は、7月以降検討を開始し、検討結果を基本構想としてとりまとめ、令和3年末を目途として知事（本学設置者）に報告する。

4. その他

検討委員会事務局を新潟県立大学財務課に置く。

検 討 経 過

会議日程	検討内容
第 1 回会議 (令和 3 年 8 月 2 日)	・ ERINA 解散の経緯と背景 ・ 今後のスケジュールなど
第 2 回会議 (令和 3 年 10 月 14 日)	・ ERINA から移管される事業内容
第 3 回会議 (令和 3 年 11 月 11 日)	・ 新研究所の事業内容
第 4 回会議 (令和 3 年 12 月 7 日)	・ 新研究所の組織・体制
第 5 回会議 (令和 4 年 1 月 31 日)	・ 検討委員会報告書について